

プロスポーツ振興「栃木モデル」構築に関する研究会

第5回 【会議レポート】

日時：2014年7月24日（木）16:00～18:00

場所：作新学院大学 中央研究棟 1F 108 教室

テーマ：スポーツツーリズムによる新たな価値の創造（講演会形式）

講師：筑波大学体育系准教授 高橋義雄氏（日本スポーツツーリズム推進機構常任理事）

1. 講演会の趣旨

プロスポーツ振興「栃木モデル」構築に関する研究会の第5回目にあたる今回は、高橋義雄氏（筑波大学准教授）を講師に迎え、「スポーツツーリズムによる新たな価値の創造」をテーマとした講演会を実施した。高橋氏は、日本サッカー協会や日本スポーツツーリズム推進機構での豊富な実務経験を踏まえながら、「スポーツツーリズムの概要」や「我が国における問題」、「政策的背景」、「推進組織のあり方」などについて説明した。以下では、そうした講演の概略をまとめたのち、今後の研究会で求められる議論の方向性を示す。

2. 講演内容

(1) スポーツツーリズムの概要

高橋氏によれば、スポーツツーリズムとは「域内に滞在して、スポーツやレクリエーション、健康増進などの諸活動を行うとともに、地域文化に触れながら地域住民との交流を深め、旅行価値を高める観光行動」のことである。こうした「スポーツで人を動かす仕組みづくり」という考え方自体は以前から存在したものであるが、それを「スポーツツーリズム」と概念化することで、その存在と必要性をより明確に表明することが可能になったという。スポーツツーリズムには、「参加型」、「観戦型」、「訪問型」といったタイプが存在し、するスポーツ、みるスポーツ、支えるスポーツのそれぞれの魅力を活用しながら国内外から多くの観光客を集めることが目指されている。

(2) 我が国における問題

スポーツツーリズムが低調な理由として、旅行者を受け入れる地域である「目的地側」の問題と、旅行をする主体である「観光客側」の問題が指摘された。目的地となる地域の側が抱える問題としては、スポーツインフラの不足や、人材の不足によるイノベーションの遅れ、コンテンツの不十分さといった点が存在する。そして、旅行者の側には、短期旅行が主流であり、レジャーとしてのスポーツ経験が貧困であるといった問題があり、こうした問題を解決することで、スポーツツーリズムがさらに発展することが期待できるという。

(3) スポーツツーリズムに傾く政策的背景

こうしたスポーツツーリズムが政策的に注目を集めたのは近年になってからのことである。小泉内閣において観光が重要政策として取り上げられたのを契機に、2008年の観光庁の設置など、「観光立国」というキーワードのもとで観光産業の振興に力が注がれ始めた。そうしたなか、2010年に観光立国推進本部ワーキンググループにおいてスポーツツーリズムの推進が提唱され、観光の活性化策の一つとしてスポーツが注目されることとなった。そして、そうした方針を受け、2011年にスポーツツーリズム推進連絡会議によって『スポーツツーリズム推進基本方針』が発表され、その翌年に推進組織として日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）が設立された。JSTAは、産官学の連携によってオールジャパン体制でスポーツツーリズムを推進することを目指していくという。

(4) スポーツツーリズムの推進組織

観光庁やJSTAにおいては、スポーツツーリズムの推進組織として「スポーツコミッション」に期待を寄せている。例えば、2012年に閣議決定された「観光立国推進計画」に「『スポーツツーリズム推進基本方針』に基づき、地域スポーツコミッションの設立を促す」と明記し、そうした推進組織の重要性を示した。スポーツコミッションとは、自治体やスポーツ関連団体（体育協会・統括団体など）、プロスポーツクラブ、経済団体、マスメディア、大学、企業、NPOなどの多様な主体によって構成される、スポーツツーリズム推進に向けた事業を展開する組織のことであり、そうした全国各地で設置されることが目指されているのである。中央省庁やその関連組織によって示されたこうした方針が後押しすることで、さいたまスポーツコミッションやあいちスポーツコミッション（仮称）など、スポーツツーリズムへと傾く動きが既に各地で台頭してきている。

3. 今後の論点～誰が・何のために・どのように関わるか～

今回の講演会における重要な成果の一つは、我が国で注目を集めるスポーツツーリズムという潮流をめぐるアウトラインについて参加者間で情報を共有することで、その活用可能性について議論するための素地を形成できた点である。高橋氏による講演は、参加型・観戦型・訪問型といったスポーツツーリズムの類型について網羅的に言及しながら、スポーツツーリズムをめぐる政策・研究・実践という様々なレベルの実態を浮き彫りにする形式をとり、参加者に幅広い知見を提供するものであった。こうした知見は、今後研究会メンバー間でディスカッションをする際の基本的な土台となるものといえよう。また、そうした包括的な議論の中で垣間みえた現場感覚に富んだ鋭い視点を獲得することができたことも、今回の成果として指摘できる。例えば「ツーリストの行動を設計し地域が潤う仕組みを構築すること」の重要性を指摘した高橋氏の視点などは、それぞれの現場で活用可能な実践的な示唆を含んだものであったといえる。

さて、こうした機会を経て、本研究会ではいかなる論点の議論を深めていくべきか。私見ではあるが、そこでは「誰が・何のために・どのように関わるのか」といった観点からの集中した議論が求められるだろう。高橋氏によれば、「地域が主体的にスポーツイベントをプロモートすべき」であり、そのための「推進組織のつくり方は地域の歴史的環境によって大きく左右される」という。つまり、誰がイニシアティブを取るのか、対象範囲の広がりはどこまでか、どんな 이슈を重点化するのか、といった推進体制の組織化のあり方については地域差が存在するのである。こうした視点を踏まえるならば、本研究会に求められるのは、栃木県に適合したスポーツツーリズムの推進組織のあり方の具体像について地域特性を踏まえながらディスカッションすることといえる。スポーツによる価値を栃木県内でさらに享受するためには、本研究会に参集するメンバーが核となり、地域活性化のための具体策に関するアイデアを集積させることが必要である。今後の研究会ではこうした視点からの知を結集させ、地域を活性化するスポーツ推進体制のあり方が構築されていくことが期待される。



文責：関根正敏（作新学院大学 講師）